

令和 7 年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 審査結果	1
2 総括的状況	2
3 意見	4

決算の概要

1 決算の総括	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政分析	6
※ 指標の用語説明と現況	7
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 国民健康保険診療所事業特別会計	20
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(4) 介護事業特別会計	22
(5) 訪問看護事業特別会計	23
(6) 工業用地造成事業特別会計	23
4 財産	24
(1) 公有財産、物品及び債権	24
(2) 基金	25
5 地方債の償還と現在高	26

基金の運用状況

第1 審査の概要

1 審査の対象	27
2 審査の期間	27
3 審査の手続	27

第2 審査の結果

1 審査結果	27
2 基金の運用状況	27
3 意見	28

参考 令和7年度基金運用状況一覧表	29
-------------------	----

(注) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

令和7年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度南砺市一般会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 令和8年7月9日から令和8年8月4日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

令和7年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、3,287,304,027円（前年度比106.8%）の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,013,787,000円（前年度比102.7%）を差し引いた実質収支は2,273,517,027円（前年度比108.7%）の黒字となっている。

歳入の16.4%を占める市税は6,915,434千円（前年度比104.4%）で、前年度に比べ289,309千円増加した。これは主に、市民税が263,459千円、固定資産税が15,768千円、軽自動車税が5,539千円、市たばこ税が5,141千円それぞれ増加したことによる。反面、減少した税目は、入湯税が597千円であった。市民税は、個人市民税は増加しているが、法人市民税は減少している。市税の収納率は、97.3%で前年度（97.0%）に比べ0.3ポイント高くなっており、不納欠損額は45,536千円で前年度（44,599千円）に比べ937千円増加した。

歳入の36.7%（前年度39.3%）を占める地方交付税は、前年度より36,725千円（0.2%）増加している。普通交付税は前年度より2,228千円（0.02%）減少、特別交付税は前年度より38,953千円（1.5%）増加している。

歳入の9.4%（前年度9.4%）を占める国庫支出金は3,953,703千円（前年度比107.0%）で、前年度に比べ258,247千円増加している。これは主に、児童手当の拡充、物価高騰対応重点支援地方創生交付金及び物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金によるものである。

歳入の6.3%を占める市債は、前年度に比べ401,500千円増加し、本年度末の市債現在高は31,162,725千円で、前年度に比べ2,379,895千円（7.1%）減少している。

一方、歳出では、物価高対応子育て応援手当及び児童手当などの子育て支援、小中学校の学習者用タブレットの購入などが大きく、歳出の目的別構成比としては、民生費25.6%（前年度25.1%）、公債費13.2%（前年度13.8%）、土木費12.7%（前年度14.0%）となっている。

普通会計における財政状況は、令和7年度地方財政状況調査（普通会計 指標の用語説明と現況）のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は37.4%（前年度38.4%）で1.0ポイント減少し、普通建設事業費等の投資的経費は14.5%（前年度12.0%）で2.5ポイント増加した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は3か年平均で0.35（前年度0.34）となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は97.3%（前年度96.3%）で1.0ポイント上昇しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率（繰上償還分を除く。）は16.7%（前年度16.9%）で0.2ポイント減少している。実質公債費比率は3か年平均11.4%（前年度9.5%）と1.9ポイント上昇している。

また、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が36.6%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が53,962,023円（実質収支前年度比60.8%）の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,597,905千円で、市債年度末現在58,358千円（前年度比75.1%）となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は7,861人（前年度比6.0%減）、国民健康保険税（現年）調定額は820,318千円（前年度比1.1%増）となっている。被保険者療養給付費は2,739,886千円（前年度比1.3%減）、1人当たり給付費は348,542円（前年度比4.9%増）となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は337,039千円（前年度比2.2%増）、歳出は336,297千円（前年度比2.1%増）となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,902,853千円（前年度比4.9%増）、歳出は1,901,880千円（前年度比4.9%増）となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2か所、デイサービスセンター4か所（指定管理）、ホームヘルプステーション2か所（うち指定管理1か所）、生活支援ハウス1か所（指定管理）を管理運営している。ケアプラン作成数は2,990件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1か所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度16,874回、利用者数は4,167人となっている。
- ◆工業用地造成事業については、歳入が298,678千円、歳出は292,830千円となった。

3 意見（一般会計・特別会計）

本決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、事務の改善や不用額等に関する特別調書並びに総合計画事業の進捗管理状況の提出を求め、審査の対象とした。

市の最大の課題は人口減少であり、これに伴う様々な課題が表面化している。上下水道、道路、幹線水路などの公共インフラをはじめ、学校、保育園、病院、高齢者施設、文化施設、その他市が管理する行政施設等、あらゆる公共施設の存続及び管理に影響が及ぶことから、いち早く課題解決に向けて取り組む必要がある。総合計画後期まちづくりプラン（令和7年度～令和11年度）に設定した主な施策は、いずれも人口減少対策に結び付けていくべきものとする。

その課題解決に向け、総合計画において政策目標が示されているが、KPIの目標設定や成果指標について、実績値の根拠が曖昧なもの、目標値の分母となるべき数値の考え方が曖昧なものがいまだに見受けられる。また、進捗状況を示す数値についてわかりにくいものがあり、担当課がその算出根拠を十分に理解しないまま取り扱っている状況も見られ、KPIが形骸化しているのではないかと危惧される。総合計画を推進するチェック機能として、全庁が納得したうえで日々の業務に取り組めるよう改善されたい。

第三セクターに対する貸付金においては、令和7年度分の返済が業況を理由に猶予された。第三セクターについては再三指摘してきたところであり、今後の見通しを明確にするとともに、これ以上の金銭的関与を行わないよう求める。また、株式会社井波木彫りの里の消防施設の点検において、多数の不備箇所が指摘されているが、令和6年度に指摘したものがいまだに改善されていない。不特定多数の利用者が出入りする施設であることから、速やかに修繕されるよう改めて指摘する。

公金の運用については、超長期債への運用に著しく偏っている。長期にわたる低金利下で利息収入を確保するためと推察されるが、金利の上昇に伴い評価損が拡大しており、令和8年3月末において、帳簿価格5,210,565千円に対し評価損は690,833千円となり、すでに全銘柄が評価損となっている。

売却しなければ実現損とはならないものの、長期にわたり資金化できないうえ、金融機関の定期預金利率も上昇傾向にある中で、収益機会を逸する結果となっている。運用は会計課の所管ではあるが、「南砺市公金管理対策会議設置規程」に則り、堅実かつ市全体を見据えた適切な運用に努められたい。

総務課が所管する障がい者雇用率は、法定雇用率（経過措置分を含む）2.8%には届いていないものの、令和7年12月末時点で2.49%となっている。各課へのヒアリングにおいても、オフィスサポートセンターを活用するため業務の切り出しに取り組んでいる様子がうかがえ、全体として障がい者雇用に対する意識が醸成されつつあるものと推察する。今後も法定雇用率の達成に向けて取り組まれない。

市民課の窓口業務においては、業務時間の短縮が図られたが、市民とのトラブルの有無について確認したところ、苦情やトラブルはほとんどなく、働き方改革につなげることができたとのことであった。また、フリーアドレスの実施についても円滑な業務運営ができたとの説明であり、今後、他の部署においても水平展開できるよう早急に取り組まれない。

ゼロカーボン推進費における西部清掃センター跡地活用事業については、工程表からは事業の進捗が見えにくいものの、将来的に期待できる事業であり、進捗状況や課題を随時協議しながら着実に進捗を図るべきである。

交流観光まちづくり課においては、大阪・関西万博を主導し、成功裏に終えたものと理解している。いのち・地球・未来プロジェクト実行委員会負担金219,000千円をはじめ、出展業務委託料など多額の経費を要していることから、大阪・関西万博の成果を今後どのように繋げていくのか総括すべきではないか。同種の大規模イベントへの参加・負担を検討する際の判断材料とするためにも、今回の費用対効果を客観的に総括し、得られた知見を庁内で共有・蓄積されたい。

地域包括ケア課のフレイル予防事業の推進については、概ね健康な方から要支援2までの方に対してフレイル予防を展開するか否かによって、その効果に大きな差が生じる。地域内での話し合いを通じて、効果的にフレイル予防事業を展開されたい。

公共交通全般については、明確な交通体系が見えてこない。令和7年春から運行を開始したライドシェア「なんモビ」については、1年間で88件の利用にとどまり、運転手の登録数も6名にすぎず、広く利用されているとは言い難い。開発に多額の費用を投じ、この1年間に要した経費は約700万円に上っている。高齢者の移動手段として十分に機能しているとは言えず、このような状況が続くことのないよう早急な対応を求めるものである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,205,970	38,918,666	3,287,304	1,013,787	2,273,517
特別会計	7,557,995	7,484,290	73,705	9,918	63,787
合計	49,763,965	46,402,956	3,361,009	1,023,705	2,337,304

(2) 財政分析

令和7年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度地方財政状況調査	令和6年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,960,814 千円	6,722,225 千円
基準財政需要額	19,809,191 千円	19,569,409 千円
財政力指数(3か年平均)	0.35	0.34
経常一般財源(a)	22,080,971 千円	21,849,412 千円
標準財政規模(b)	21,538,118 千円	21,292,393 千円
経常一般財源比率(a/b)	102.5 %	102.6 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分		決算額	普通会計全体に占める構成比(%)	
			令和7年度	令和6年度
普通会計歳出総額		38,897,757 千円	100.0	100.0
義務的経費	人件費	5,406,385 千円	13.9	14.4
	扶助費	3,981,531 千円	10.2	10.2
	公債費	5,149,727 千円	13.2	13.8
	小計	14,537,643 千円	37.4	38.4
投資的経費		5,634,603 千円	14.5	12.0

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.35	0.34	0.34
	南砺市(3か年平均)	0.34	0.34	0.34
	類似団体		0.54	0.54
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	102.5	102.6	101.2
	類似団体		102.2	100.8
(3)経常収支比率(%)	南砺市	97.3	96.3	93.4
	類似団体		92.5	92.0
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	16.7	16.9	18.7
	類似団体		13.1	13.6
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	12.8	10.8	10.7
	南砺市(3か年平均)	11.4	9.5	7.8
	類似団体		8.7	8.6

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの。

南砺市では一般会計を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR7年度は0.35となっており、前年度の類似団体(0.54)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市のR7年度は102.5%で前年度より0.1ポイント減少していますが、令和6年度の類似団体と比較するとわずかに上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市のR7年度は97.3%であり、前年度より1.0ポイント上昇している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市のR7年度は16.7%であり、前年度より0.2ポイント減少している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR7年度は11.4%となり、前年度より1.9ポイント上昇している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	国民健康保険事業特別会計	285,057		-23,623	-8,250	
	国民健康保険診療所事業特別会計	123,302		23,623		
	後期高齢者医療事業特別会計	1,027,343				16,812
	介護事業特別会計	144,152				12,859
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計	18,051				213,203
企業会計	病院事業会計		1,094,442		8,250	
	水道事業会計		347,951			
	下水道事業会計		1,334,647			
	合 計	1,597,905	2,777,040	0	0	242,874

2 一般会計

一般会計の収入済額は42,205,970千円、支出済額は38,918,664千円で、収支差引残額(形式収支)は3,287,304千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額の内、2,883,652千円は繰越明許費繰越額、110,965千円は事故繰越し繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源2,994,617千円を差し引いた実質収支の額は292,687千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額2,091,604千円を控除した単年度収支の額は1,798,917千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
市税	6,809,295	7,152,337	6,915,433	16.4	101.6	96.7	45,536	191,368
地方譲与税	436,612	449,108	449,108	1.1	102.9	100.0	0	0
利子割交付金	4,000	12,763	12,763	0.0	319.1	100.0	0	0
配当割交付金	26,000	57,153	57,153	0.1	219.8	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	19,000	83,118	83,118	0.2	437.5	100.0	0	0
法人事業税交付金	129,000	159,573	159,573	0.4	123.7	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,184,000	1,389,629	1,389,629	3.3	117.4	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	5,000	6,860	6,860	0.0	137.2	100.0	0	0
環境性能割交付金	47,000	48,755	48,755	0.1	103.7	100.0	0	0
地方特例交付金	21,799	26,222	26,222	0.1	120.3	100.0	0	0
地方交付税	14,444,974	15,475,567	15,475,567	36.7	107.1	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,400	4,286	4,286	0.0	79.4	100.0	0	0
分担金及び負担金	110,925	94,055	93,582	0.2	84.4	99.5	0	473
使用料及び手数料	288,657	294,131	288,544	0.7	100.0	98.1	0	5,587
国庫支出金	4,565,421	3,953,801	3,953,703	9.4	86.6	100.0	0	98
県支出金	2,892,670	2,481,131	2,457,192	5.8	84.9	99.0	0	23,939
財産収入	431,473	684,812	684,812	1.6	158.7	100.0	0	0
寄附金	320,456	230,993	230,993	0.5	72.1	100.0	0	0
繰入金	3,864,548	3,295,645	3,295,645	7.8	85.3	100.0	0	0
繰越金	3,078,469	3,078,470	3,078,470	7.3	100.0	100.0	0	0
諸収入	821,649	844,946	844,762	2.0	102.8	100.0	0	184
市債	3,867,600	2,649,800	2,649,800	6.3	68.5	100.0	0	0
歳入合計	43,373,948	42,473,155	42,205,970	100.0	(*)1 97.3	(*)2 99.4	45,536	(*)3 221,649

(*)1 歳入決算額の予算に対する収入率は97.3%で、前年度の98.1%と比較すると0.8ポイント低くなっている。

(*)2 歳入決算額の調定に対する収入率は99.4%で、前年度の97.8%と比較すると1.6ポイント高くなっている。

(*)3 収入未済額は221,649千円で、前年度の839,651千円と比較すると618,002千円減少している。

これは、国庫支出金及び県支出金の収入未済額が減少したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は36.6%と、前年度の34.5%と比較すると2.1ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は6.3%で、前年度の5.7%と比較すると0.6ポイント高くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別			予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額
市民税	個人	現年	2,347,257	2,385,964	2,372,662	0	13,302	(※1) 99.4	2,051,863
		滞納	9,000	47,584	9,749	6,000	31,835	(※2) 23.4	9,180
	法人	現年	416,409	477,836	476,887	0	949	(※3) 99.8	534,763
		滞納	250	7,315	634	3,053	3,628	(※4) 14.9	667
	計		2,772,916	2,918,699	2,859,932	9,053	49,714	98.3	2,596,473
固定資産税	現年課税分		3,472,000	3,525,681	3,485,280	0	40,401	(※5) 98.9	3,465,467
	滞納繰越分		13,000	148,351	13,573	35,823	98,955	(※6) 12.1	12,077
	国有資産等交付金		110,407	110,408	110,407	0	1	100.0	115,949
	計		3,595,407	3,784,440	3,609,260	35,823	139,357	96.3	3,593,493
軽自動車税	環境性能割		15,069	15,981	15,981	0	0	100.0	13,245
	種別割	現年	190,158	191,943	191,270	0	673	(※7) 99.6	188,511
		滞納	500	2,857	573	660	1,624	(※8) 26.1	530
	計		205,727	210,781	207,824	660	2,296	(※8) 26.0	202,286
市たばこ税	現年課税分		228,400	231,657	231,657	0	0	100.0	226,516
	計		228,400	231,657	231,657	0	0	100.0	226,516
入湯税	現年課税分		6,845	6,760	6,760	0	0	100.0	7,357
	計		6,845	6,760	6,760	0	0	100.0	7,357
合 計			6,809,295	7,152,337	6,915,433	45,536	191,368	97.3	6,626,125
合 計(前年度分)			6,544,187	6,877,992	6,626,125	44,599	207,268	97.0	

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

- (※1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.4%で、前年度の99.4%と同率となっている。
(※2) 市民税(個人・滞納)の収納率は23.4%で、前年度の20.0%に対し3.4ポイント高くなっている。
(※3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.8%で、前年度の99.8%と同率となっている。
(※4) 市民税(法人・滞納)の収納率は14.9%で、前年度の9.8%に対し5.1ポイント高くなっている。
(※5) 固定資産税(現年)の収納率は98.9%で、前年度の99.0%に対し0.1ポイント低くなっている。
(※6) 固定資産税(滞納)の収納率は12.1%で、前年度の9.6%に対し2.5ポイント高くなっている。
(※7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.6%で、前年度の99.6%と同率となっている。
(※8) 軽自動車税(滞納)の収納率は26.1%で、前年度の19.7%に対し6.4ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (※1)		金額 (千円)	件数
1	執行停止3年(法15の7④)	20,368	355
2	即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3	執行停止中時効(法18)	24,215	245
4	時効(法18)	953	27
合 計		45,536	627

(※1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	90,700	87,944	87,944	0	0	97.0	100.0	92,632	△ 4,688
自動車重量 譲与税	281,000	292,202	292,202	0	0	104.0	100.0	283,478	8,724
森林環境譲 与税	64,912	68,962	68,962	0	0	106.2	100.0	65,444	3,518
計	436,612	449,108	449,108	0	0	102.9	100.0	441,554	7,554

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	4,000	12,763	12,763	0	0	319.1	100.0	3,176	9,587

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	26,000	57,153	57,153	0	0	219.8	100.0	55,631	1,522

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	19,000	83,118	83,118	0	0	437.5	100.0	71,366	11,752

⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
法人事業税 交付金	129,000	159,573	159,573	0	0	123.7	100.0	145,516	14,057

⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	1,184,000	1,389,629	1,389,629	0	0	117.4	100.0	1,286,797	102,832

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用 税交付金	5,000	6,860	6,860	0	0	137.2	100.0	7,550	△ 690

⑨ 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
環境性能割 交付金	47,000	48,755	48,755	0	0	103.7	100.0	50,224	△ 1,469

⑩ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交 付金	21,799	21,799	21,799	0	0	100.0	100.0	232,659	△ 210,860
新型コロナウイルス感染症 対策地方税 減収補填特 別交付金	0	4,423	4,423	0	0	0.0	100.0	7,355	△ 2,932
計	21,799	26,222	26,222	0	0	120.3	100.0	240,014	△ 213,792

⑪ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	14,444,974	15,475,567	15,475,567	0	0	107.1	100.0	15,438,842	36,725

普通交付税が12,844,974千円(2,228千円の減)、特別交付税が2,630,593千円(38,953千円の増)となっている。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対 策特別交付 金	5,400	4,286	4,286	0	0	79.4	100.0	4,425	△ 139

⑬ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	4,410	2,817	2,346	0	471	53.2	-	0	2,346
負担金	106,515	91,238	91,236	0	2	85.7	100.0	97,824	△ 6,588
計	110,925	94,055	93,582	0	473	84.4	99.5	97,824	△ 4,242

⑭ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	223,745	235,438	229,851	0	5,556	102.7	97.6	227,470	2,381
手数料	64,912	58,693	58,693	0	0	90.4	100.0	62,507	△ 3,814
計	288,657	294,131	288,544	0	5,556	100.0	98.1	289,977	△ 1,433

⑮ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,895,361	1,817,579	1,817,579	0	0	95.9	100.0	1,646,579	171,000
国庫補助金	2,660,907	2,126,712	2,126,613	0	99	79.9	100.0	2,040,545	86,068
国庫委託金	9,153	9,510	9,510	0	0	103.9	100.0	8,332	1,178
計	4,565,421	3,953,801	3,953,702	0	99	86.6	100.0	3,695,456	258,246

増加の要因は、児童手当の拡充、物価高騰対応重点支援地方創生交付金及び物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金によるもの

⑯ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	734,994	731,820	731,820	0	0	99.6	100.0	737,990	△ 6,170
県補助金	1,959,665	1,559,061	1,535,122	0	23,939	78.3	98.5	1,109,911	425,211
県委託金	198,011	190,250	190,250	0	0	96.1	100.0	158,519	31,731
計	2,892,670	2,481,131	2,457,192	0	23,939	84.9	99.0	2,006,420	450,772

県支出金の増額の主なものは、農林施設等災害復旧補助金等の増である。

⑰ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	159,064	163,563	163,563	0	0	102.8	100.0	115,289	48,274
財産売払収入	272,409	521,249	521,249	0	0	191.3	100.0	196,975	324,274
計	431,473	684,812	684,812	0	0	158.7	100.0	312,264	372,548

⑱ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	320,456	230,993	230,993	0	0	72.1	100.0	613,266	△ 382,273

⑲ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	3,864,548	3,295,645	3,295,645	0	0	85.3	100.0	2,117,523	1,178,122

⑳ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	3,078,469	3,078,470	3,078,470	0	0	100.0	100.0	2,486,238	592,232

㉑ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	4,590	4,590	0	0	229.5	100.0	4,520	70
市預金利子	1,500	6,528	6,528	0	0	435.2	100.0	1,094	5,434
貸付金元利 収入	283,719	280,413	280,413	0	0	98.8	100.0	298,015	△ 17,602
受託事業収 入	46,964	37,680	37,680	0	0	80.2	100.0	81,468	△ 43,788
雑入	487,391	515,600	515,416	0	168	105.8	100.0	568,553	△ 53,137
公営企業貸 付金元利収 入	75	135	135	0	0	180.0	100.0	62,128	△ 61,993
計	821,649	844,946	844,762	0	168	102.8	100.0	1,015,778	△ 171,016

㉒ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	3,867,600	2,649,800	2,649,800	0	0	68.5	100.0	2,248,300	401,500

市債の増額の主なものは、教育債及び民生債の増である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	212,800	113.7	災害復旧債	77,800	82.7
民生債	477,200	190.3	臨時財政対策債	0	皆減
衛生債	20,600	皆増	緊急自然災害防止対策事業債	56,400	162.5
農林水産業債	284,600	93.8	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	168,600	255.5
商工債	8,200	5.6	緊急浚渫推進事業債	0	0.0
土木債	716,400	90.1	脱炭素化推進事業債	11,000	523.8
消防債	77,900	403.6	こども・子育て支援	4,400	皆増
教育債	533,900	182.0	合 計	2,649,800	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	223,960	219,298	0.6	97.9	0	4,662
総務費	4,422,688	4,142,506	10.6	93.7	82,680	197,502
民生費	10,651,584	9,982,204	25.6	93.7	133,780	535,600
衛生費	3,284,868	3,095,243	8.0	94.2	89,891	99,734
労働費	69,531	56,058	0.1	80.6	0	13,473
農林水産業費	2,336,871	1,919,443	4.9	82.1	352,947	64,481
商工費	3,186,231	2,231,131	5.7	70.0	769,475	185,625
土木費	6,073,027	4,952,691	12.7	81.6	1,050,974	69,362
消防費	1,250,711	1,217,962	3.1	97.4	22,687	10,062
教育費	4,045,207	3,888,517	10.0	96.1	18,717	137,973
災害復旧費	1,158,258	599,487	1.5	51.8	473,466	85,305
公債費	5,153,643	5,149,727	13.2	99.9	0	3,916
諸支出金	1,465,860	1,464,399	3.8	99.9	0	1,461
予備費	51,509	0	0.0	0.0	0	51,509
歳出合計	43,373,948	38,918,666	99.8	89.7	2,994,617	1,460,665

款別の構成比を見ると、民生費が25.6%(R6年度25.1%)を占めており、次いで公債費が13.2%(R6年度13.8%)、土木費が12.7%(R6年度14.0%)となっている。

執行率は、災害復旧費、農林水産業費、商工費、土木費で低くなっている。

不用額の合計は、R5年度が1,269,862千円、R6年度1,187,396千円、R7年度1,460,667千円となり、R6年度比123.0%と増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

- ・民生費では、児童福祉施設管理費の入札差額などによる不用額が生じたことなどによるもの。
- ・総務費では、市民センターの窓口のシステムやレイアウト改修に入札差額が発生したことなどによるもの。
- ・商工費では、用地取得費に係る税金が不要になったことなどによるもの。
- ・教育費では、報酬や電気・水道費用などが見込みより少なかったことなどによるもの。

① 議会費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1議会費	223,960	219,298	0	4,662	97.9	201,184	18,114

議会費の増加の主なものは、本会議場映像音響設備制御部更新工事によるものである。

② 総務費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1総務管理費	3,631,871	3,399,557	75,684	156,630	93.6	3,313,920	85,637
2徴税費	518,959	493,839	0	25,120	95.2	593,493	△ 99,654
3戸籍住民基本台帳費	150,500	138,310	6,996	5,194	91.9	109,094	29,216
4選挙費	72,494	62,741	0	9,753	86.5	79,045	△ 16,304
5統計調査費	26,001	25,624	0	377	98.6	8,376	17,248
6監査委員費	22,863	22,435	0	428	98.1	21,086	1,349
計	4,422,688	4,142,506	82,680	197,502	93.7	4,125,014	17,492

総務費の増加の主なものは、避難所環境改善事業等の災害対策費の増である。

③ 民生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1社会福祉費	6,258,094	5,923,793	25,547	308,754	94.7	5,711,849	211,944
2児童福祉費	4,393,490	4,058,411	108,233	226,846	92.4	3,371,412	686,999
3災害救助費	0	0	0	0	－	0	0
計	10,651,584	9,982,204	133,780	535,600	93.7	9,083,261	898,943

民生費の増加の主なものは、物価高対応子育て応援手当給付費、井口保育園大規模改修等によるものである。

④ 衛生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1保健衛生費	2,263,626	2,118,087	56,220	89,319	93.6	2,129,896	△ 11,809
2環境費	1,021,242	977,156	33,671	10,415	95.7	883,421	93,735
計	3,284,868	3,095,243	89,891	99,734	94.2	3,013,317	81,926

衛生費の増加の主なものは、ごみ処理費等の増である。

⑤ 労働費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1労働諸費	69,531	56,058	0	13,473	80.6	62,537	△ 6,479

労働費の減少の主なものは、勤労者融資対策費等の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農業費	1,001,400	967,059	11,220	23,121	96.6	742,861	224,198
2農地費	680,445	410,676	261,794	7,975	60.4	413,462	△ 2,786
3林業費	654,239	540,935	79,933	33,371	82.7	470,370	70,565
4水産業費	787	773	0	14	98.2	737	36
計	2,336,871	1,919,443	352,947	64,481	82.1	1,627,430	292,013

農林水産業費の増加の主なものは、桜ヶ池ふれあい広場施設解体工事等の増である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1商工費	3,186,231	2,231,131	769,475	185,625	70.0	1,978,413	252,718

商工費の増加の主なものは、PLAY EARTH PARK推進費等の増である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1土木管理費	190,414	173,372	0	17,042	91.1	168,538	4,834
2道路橋梁費	3,660,218	2,767,207	855,583	37,428	75.6	2,830,264	△ 63,057
3河川費	379,058	236,423	136,420	6,215	62.4	228,103	8,320
4都市計画費	1,656,864	1,639,222	10,365	7,277	98.9	1,726,503	△ 87,281
5住宅費	186,473	136,467	48,606	1,400	73.2	103,438	33,029
計	6,073,027	4,952,691	1,050,974	69,362	81.6	5,056,846	△ 104,155

土木費の減少の主なものは、公園施設管理費等の皆減である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1消防費	1,250,711	1,217,962	22,687	10,062	97.4	1,077,765	140,197

消防費の増加の主なものは、砺波地域消防組合分担金の増である。

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1教育総務費	517,934	505,809	2,310	9,815	97.7	350,531	155,278
2小学校費	1,083,752	1,023,100	10,791	49,861	94.4	768,011	255,089
3中学校費	667,007	625,937	5,616	35,454	93.8	464,672	161,265
4社会教育費	1,250,354	1,219,215	0	31,139	97.5	995,289	223,926
5保健体育費	526,160	514,456	0	11,704	97.8	508,660	5,796
計	4,045,207	3,888,517	18,717	137,973	96.1	3,087,163	801,354

教育費の増加の主なものは、小学校費及び中学校費の学習者用タブレットの購入費等によるものである。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	759,393	299,224	423,466	36,703	39.4	224,964	74,260
2土木施設災害 復旧費	398,865	300,263	50,000	48,602	75.3	369,351	△ 69,088
計	1,158,258	599,487	473,466	85,305	51.8	594,315	5,172

災害復旧費の増加の主なものは、能登半島地震等の農業用施設等災害復旧費等の増である。

⑫ 公債費

(単位:千円, %)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1公債費	5,153,643	5,149,727	0	3,916	99.9	5,005,236	144,491

公債費の増加の主なものは、元金償還金の増である。

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
2基金費	1,465,860	1,464,399	0	1,461	99.9	1,263,316	201,083

諸支出金の増加の主なものは、施設等整備基金等の増である。

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1予備費	51,509	0	0	51,509	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業特別会計	4,579,101	4,534,542	44,559	0	44,559
国民健康保険診療所事業特別会計	337,039	336,297	742	0	742
後期高齢者医療事業特別会計	1,902,853	1,901,880	973	0	973
介護事業特別会計	236,689	222,794	13,895	4,070	9,825
訪問看護事業特別会計	203,635	195,947	7,688	0	7,688
工業用地造成事業特別会計	298,678	292,830	5,848	5,848	0
合計	7,557,995	7,484,290	73,705	9,918	63,787

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が4,579,099千円、歳出が4,534,541千円で、差引額の44,558千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)			予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
							対予算	対調定				
国民健康保険税			810,972	911,182	821,921	18.0	101.4	91.8	15,890	73,370	814,103	7,818
(一般)	現年	医療給付費分	573,650	589,905	580,342	12.7	101.2	98.4	0	9,563	575,409	4,933
		後期高齢者支援金等分	172,985	177,979	175,110	3.8	101.2	98.4	0	2,869	173,265	1,845
		介護納付金分	49,337	52,434	50,660	1.1	102.7	96.6	0	1,774	48,356	2,304
	滞納	医療給付費分	10,150	63,956	10,999	0.2	108.4	21.2	12,025	40,933	11,807	△ 808
		後期高齢者支援金等分	2,817	16,807	3,120	0.1	110.8	22.1	2,707	10,979	3,326	△ 206
		介護納付金分	1,733	10,048	1,689	0.0	97.5	18.9	1,116	7,243	1,887	△ 198
(退職)	現年	医療給付費分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
		後期高齢者支援金等分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
		介護納付金分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
	滞納	医療給付費分	200	31	1	0.0	0.5	12.5	23	6	33	△ 32
		後期高齢者支援金等分	50	8	0	0.0	0.0	0.0	7	1	10	△ 10
		介護納付金分	50	14	0	0.0	0.0	0.0	12	2	10	△ 10
(現年 計)			795,972	820,318	806,112	17.6	101.3	98.3	0	14,206	797,030	9,082
(滞納 計)			15,000	90,864	15,809	0.3	105.4	21.1	15,890	59,164	17,073	△ 1,264
使用料及び手数料			150	186	186	0.0	124.0	100.0	0	0	168	18
国庫支出金			89	89	89	0.0	100.0	－	0	0	4,193	△ 4,104
(療養給付費等交付金)						0.0						0
(前期高齢者交付金)						0.0						0
県支出金			3,562,606	3,387,388	3,387,388	74.0	95.1	100.0	0	0	3,395,411	△ 8,023
(共同事業交付金)												0
財産収入			2,833	2,763	2,763	0.1	97.5	100.0	0	0	1,865	898
繰入金			301,406	294,524	294,524	6.4	97.7	100.0	0	0	331,407	△ 36,883
繰越金			62,297	62,297	62,297	1.4	100.0	100.0	0	0	52,353	9,944
諸収入			9,074	9,933	9,933	0.1	109.5	100.0	0	0	7,137	2,796
歳入合計			4,749,427	4,668,362	4,579,101	100.0	96.4	98.4	15,890	73,371	4,606,637	△ 27,536

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、県支出金が73.7%(R5年度 72.9%)を占めており、次いで国民健康保険税が17.8%(R5年度 17.7%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で98.3%、滞納繰越分で18.1%、全体で89.9%となり、前年度の対調定収納率(全体)の89.8%と比べ0.1ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (*1)	金額(千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	10,269	117
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	4,998	46
4 時効(法18)	623	3
合 計	15,890	166

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行 率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	103,603	93,828	2.1	90.6	0	9,775	81,260	12,568
保険給付費	3,404,560	3,242,040	71.5	95.2	0	162,520	3,262,302	△ 20,262
国民健康保険 事業費納付金	1,097,301	1,097,001	24.2	100.0	0	300	1,096,941	60
保健事業費	59,194	52,611	1.2	88.9	0	6,583	53,085	△ 474
基金積立金	2,833	2,763	0.1	97.5	0	70	1,865	898
諸支出金	51,936	46,299	1.0	89.1	0	5,637	48,887	△ 2,588
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	4,749,427	4,534,542	100.1	95.5	0	214,885	4,544,340	△ 9,798

款別の構成比を見ると、保険給付費が71.5%(R6年度 71.8%)を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.2%(R6年度 24.1%)となっている。

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が337,039千円、歳出が336,298千円で、差引額の741千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損 額	収入 未済 額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
診療収入	168,490	182,287	182,287	54.1	108.2	100.0	0	0	180,295	1,992
使用料及び手数料	1,019	1,314	1,314	0.4	128.9	100.0	0	0	1,241	73
県支出金	640	640	640	0.2	－	－	0	0	0	640
繰入金	190,171	146,925	146,925	43.6	77.3	100.0	0	0	143,182	3,743
繰越金	343	344	344	0.1	100.3	100.0	0	0	885	△ 541
諸収入	3,922	5,397	5,397	1.6	137.6	100.0	0	0	4,053	1,344
財産収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
国庫支出金	132	132	132	0.0	100.0	100.0	0	0	0	132
診療所収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	364,717	337,039	337,039	100.0	92.4	100.0	0	0	329,656	7,383

款別の構成比を見ると、診療収入が54.1%(R6年度 54.7%)を占めており、次いで繰入金が43.6%(R6年度 43.6%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	252,347	240,977	72	95	0	11,370	232,781	8,196
医業費	94,595	79,547	24	84	0	15,048	76,382	3,165
公債費	15,775	15,773	5	100	0	2	20,149	-4,376
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0
歳出合計	364,717	336,297	100	92	0	28,420	329,312	6,985

款別の構成比を見ると、総務費が71.7%(R6年度 70.7%)を占め、次いで医業費が23.7%(R6年度 23.2%)となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,902,852千円、歳出が1,901,880千円で、差引額の972千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者 医療保険料	858,234	856,895	855,672	45.0	99.7	99.9	0	1,223	773,679	81,993
使用料及び 手数料	50	21	19	0.0	38.0	90.5	0	2	16	3
繰入金	1,029,826	1,027,343	1,027,343	54.0	99.8	100.0	0	0	1,006,925	20,418
繰越金	1,766	1,766	1,766	0.1	100.0	100.0	0	0	10,047	△ 8,281
諸収入	19,313	18,052	18,053	0.9	93.5	100.0	0	△ 1	23,637	△ 5,584
歳入合計	1,909,189	1,904,077	1,902,853	100.0	99.7	99.9	0	1,224	1,814,304	88,549

款別の構成比を見ると、繰入金が54.0%(R6年度 55.5%)を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が45.0%(R6年度 42.6%)となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (*1)	金額(千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	0	0
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	0	0
4 時効(法18)	0	0
合 計	0	0

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	6,497	4,245	0.2	65.3	0	2,252	3,546	699
後期高齢者 医療	1,880,279	1,876,985	98.7	99.8	0	3,294	1,782,810	94,175
保健事業費	3,813	3,282	0.2	86.1	0	531	3,048	234
諸支出金	18,100	17,368	0.9	96.0	0	732	23,134	△ 5,766
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,909,189	1,901,880	100.0	99.6	0	7,309	1,812,538	89,342

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が98.7%(R6年度 98.3%)を占めている。

(4) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が236,689千円、歳出が222,794千円で、差引額の13,895千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
使用料及び 手数料	66,186	67,114	67,114	28.4	101.4	100.0	0	0	65,202	1,912
県支出金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
繰入金	144,152	144,152	144,152	60.9	100.0	100.0	0	0	145,977	△ 1,825
繰越金	21,634	21,635	21,635	9.1	100.0	100.0	0	0	7,329	14,306
諸収入	3,810	3,788	3,788	1.6	99.4	100.0	0	0	3,875	△ 87
市債	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	235,782	236,689	236,689	100.0	100.4	100.0	0	0	222,383	14,306

款別の構成比を見ると、繰入金が60.9%(R6年度65.7%)を占めており、次いで使用料及び手数料が28.4%(R6年度29.3%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行 率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
介護福祉支 援事業費	217,353	207,622	93.2	95.5	4,070	5,661	194,807	12,815
公債費	2,314	2,313	1.0	100.0	0	1	3,613	△ 1,300
諸支出金	12,859	12,859	5.8	100.0	0	0	2,328	10,531
予備費	3,256	0	0.0	0.0	0	3,256	0	0
歳出合計	235,782	222,794	100.0	94.5	4,070	8,918	200,748	22,046

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が93.2%(R6年度97.0%)を占めている。

(5) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が203,635千円、歳出が195,947千円で、差引額の7,688千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
手数料	184,547	183,273	183,044	89.9	99.2	99.9	0	229	185,136	△ 2,092
財産収入	750	628	628	0.3	83.7	100.0	0	0	419	209
繰越金	6,466	6,466	6,466	3.2	100.0	100.0	0	0	8,637	△ 2,171
諸収入	3,337	4,378	4,371	2.1	131.0	99.8	0	7	4,230	141
県支出金	0	26	26	0.0	－	100.0	0	0	250	△ 224
寄附金	0	100	100	0.0	－	－	0	0	0	100
繰入金	14,750	9,000	9,000	4.4	61.0	100.0	0	0	7,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	209,850	203,871	203,635	99.9	97.0	99.9	0	236	205,672	△ 2,037

款別の構成比を見ると、手数料が89.9%(R6年度90.0%)を占め、次いで繰入金が4.4%(R6年度3.4%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行 率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	205,105	193,825	98.9	94.5	0	11,280	197,122	△ 3,297
公債費	1,495	1,494	0.8	99.9	0	1	1,666	△ 172
基金積立金	750	628	0.3	83.7	0	122	418	210
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	209,850	195,947	100.0	93.4	0	13,903	199,206	△ 3,259

款別の構成比を見ると、事業費が98.9%(R6年度99.0%)を占めている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が298,678千円、歳出が292,830千円で、差引額の5,848千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
繰入金	18,051	18,051	18,051	6.0	100.0	100.0	0	0	200,247	△ 182,196
繰越金	67,623	67,627	67,627	22.6	100.0	100.0	0	0	8,939	58,688
財産収入	214,000	213,000	213,000	71.3	－	－	0	0	0	213,000
歳入合計	299,674	298,678	298,678	99.9	99.7	100.0	0	0	209,186	89,492

款別の構成比を見ると、財産収入が71.3%(R6年度 0.0%)、繰越金が22.6%(R6年度 4.3%)を占めている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行 率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	85,674	79,627	27.2	92.9	5,848	199	141,559	△ 61,932
諸支出金	214,000	213,203	72.8	99.6	0	797	0	213,203
財産収入	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
歳出合計	299,674	292,830	100.0	97.7	5,848	996	141,559	151,271

款別の構成比を見ると、諸支出金が72.8%(R6年度 0.0%)、事業費が27.2%(R6年度 100.0%)を占めている。

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分				令和6年度 末現在高	年度中 増減高	令和7年度 末現在高	
公 有 財 産	土地及び 建物	土地（山林含む。）		㎡	41, 319, 022	266, 419	41,585,441
		建物 (延床面積)	木造	㎡	41,489	△ 99	41,390
			非木造	㎡	448,285	△ 3,326	444,959
			小 計	㎡	489,774	△ 3,425	486,349
	山林	所有	面積（再掲）	㎡	36,986,506	11,959	36,998,465
			(分収契約面積)	㎡	31,691,375	△ 877,100	30,814,275
			立木推定蓄積量	㎡	937,199	59,259	996,458
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559
			立木推定蓄積量	㎡	—	—	—
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588
			小 計	面積	㎡	40,253,653	11,959
		立木推定蓄積量		㎡	937,199	59,259	996,458
	物権	地上権		㎡	0	0	0
		地上権の使用権		㎡	13,390	0	13,390
		湯口権		口	42	0	42
	有価証券	株券		千円	501,204	△ 4,960	496,244
	出資による権利	出資金		千円	65,625	0	65,625
		出捐金		千円	240,896	△ 6,023	234,873
		預託金		千円	2,450	0	2,450
		小 計		千円	308,971	△ 6,023	302,948
物品		100万円以上の備品（ただし、車両は全て、美術品は50万円以上）		点	2,074	22	2,096
債権	介護老人保健施設整備資金貸付金		千円	19,120	△ 4,780	14,340	
	(株)井波木彫りの里貸付金		千円	198,000	0	198,000	
	国民健康保険高額療養費貸付金		千円	0	0	0	
	(株)ジェイウイング貸付金		千円	48,956	0	48,956	
	福野まちづくり(株)貸付金		千円	36,138	0	36,138	
	看護学生等修学資金貸付金		千円	54,900	3,118	58,018	
	小 計		千円	357,114	△ 1,662	355,452	

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		令和6年度 末現在高	年度中 増減高	令和7年度 末現在高
積立基金				
1 財政調整基金	積立	3,911,690	△ 258,726	3,652,964
2 減債基金	積立	5,571,191	△ 1,071,127	4,500,064
3 施設等整備基金	積立	2,040,071	△ 19,723	2,020,348
4 国際交流基金	積立	85,422	△ 1,916	83,506
5 社会福祉基金	積立	1,368,515	16,500	1,385,015
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,251,314	△ 13,000	3,238,314
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	0	0	0
10 過疎地域自立促進基金	積立	617,425	41,378	658,803
11 すこやか子育て基金	積立	1,633,060	19,046	1,652,106
12 地方創生推進基金	積立	1,912,244	△ 159,838	1,752,406
13 公共施設再編基金	積立	2,607,444	△ 21,171	2,586,273
14 Uターン就職奨学基金	積立	14,587	△ 14,587	0
15 商工観光振興基金	積立	860,414	19,670	880,084
16 こども未来創造基金	積立	902,031	△ 126,943	775,088
17 森林環境譲与税基金	積立	3,371	327	3,698
19 南砺応援基金	積立	15,121	268	15,389
一般会計 積立基金 小計		24,861,169	△ 1,589,842	23,271,327
19 国民健康保険事業財政調整基金	積立	614,196	△ 6,703	607,493
20 訪問看護事業財政調整基金	積立	139,573	△ 8,372	131,201
特別会計 積立基金 小計		753,769	△ 15,075	738,694
積立基金 合計		25,614,938	△ 1,604,917	24,010,021

定額運用基金				
21 奨学基金	貸付金	73,933	△ 3,788	70,145
	現金等	118,707	4,069	122,776
22 土地開発基金	土地	334,535	△ 24,764	309,771
	現金等	965,542	26,375	991,917
23 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,869	40	19,909
定額運用基金 合計	貸付金	73,933	△ 3,788	70,145
	土地	334,535	△ 24,764	309,771
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,104,118	30,484	1,134,602
合計		1,546,826	1,932	1,548,758

積立基金・定額運用基金 合計	27,161,764	△ 1,602,985	25,558,779
----------------	------------	-------------	------------

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 中借入額	令和7年度中償還額			令和7年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	3,668,998	303,900	342,260	20,516	362,776	3,630,638
総務債	38,613	0	3,963	84	4,047	34,650
民生債	1,088	0	363	0	363	725
衛生債	399,073	20,600	33,313	1,930	35,243	386,360
農林水産業債	974,340	216,500	74,112	4,420	78,532	1,116,728
商工債	20,311	0	3,377	19	3,396	16,934
土木債	1,010,388	66,800	118,885	8,597	127,482	958,303
消防債	15,831	0	2,173	83	2,256	13,658
教育債	1,209,354	0	106,074	5,383	111,457	1,103,280
2 災害復旧債	254,468	77,800	20,032	1,338	21,370	312,236
補助災害	254,468	77,800	20,032	1,338	21,370	312,236
単独災害	0	0	0	0	0	0
3 その他	29,619,154	2,268,100	4,667,403	97,661	4,765,064	27,219,851
辺地対策債	1,806,479	171,500	274,631	5,495	280,126	1,703,348
過疎対策債	10,825,649	1,742,300	1,429,811	40,532	1,470,343	11,138,138
合併特例債	4,738,204	0	1,523,701	14,705	1,538,406	3,214,503
全国防災事業債	172,686	0	11,103	618	11,721	161,583
緊急防災・減災事業債	1,332,763	113,900	242,202	10,195	252,397	1,204,461
公共施設等適正管理推進事業債	22,502	0	4,500	1	4,501	18,002
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	413,441	168,600	29,865	1,645	31,510	552,176
緊急自然災害防止対策事業債	162,237	56,400	10,134	897	11,031	208,503
緊急浚渫推進事業債	10,300	0	1,525	38	1,563	8,775
脱炭素化推進事業債	31,300	11,000	7,300	62	7,362	35,000
こども・子育て事業債	0	4,400	0	0	0	4,400
減税補てん債	12,074	0	8,572	5	8,577	3,502
臨時財政対策債	10,056,794	0	1,118,274	23,462	1,141,736	8,938,520
減収補てん債	34,725	0	5,785	6	5,791	28,940
一般会計 計(A) (*1)	33,542,620	2,649,800	5,029,695	119,515	5,149,210	31,162,725
国民健康保険診療所事業債	57,564	0	15,768	6	15,774	41,796
介護事業債	9,214	0	2,313	486	2,799	6,901
訪問看護事業債	10,938	0	1,277	217	1,494	9,661
特別会計 計(B)	77,716	0	19,358	709	20,067	58,358
合 計(A)+(B)	33,620,336	2,649,800	5,049,053	120,224	5,169,277	31,221,083

令和 7 年度 基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
森林環境譲与税基金
南砺応援基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 9 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

3 審査の手続

審査に付された令和 7 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された令和 7 年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の令和 7 年度基金運用状況一覧表のとおりである。積立基金は平成 2 7

年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 19,412 ㎡（本年度中 1,036 ㎡の減）、田畑は前年度と同じ 3,187 ㎡で合計面積が 22,599 ㎡で、その評価額は 309,771 千円となり、現金の 991,917 千円を合わせてその保有高は 1,301,688 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 70,145 千円、現金が 122,776 千円で、合わせて 192,921 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,909 千円を合わせて 54,149 千円を保有している。

3 意見

基金の運用については、全体として適正に処理されていると認めるが、以下の点について見直しと改善を求める。

（１）減債基金のあり方について

減債基金については、実質的に第二の財政調整基金のように運用されていないか疑問である。本来、減債基金は満期一括償還に備え、資金繰りを平準化するために積み立てるものと認識しているが、当市には該当する起債がなく、一般会計の状況を勘案しながら、その年度の定期償還の範囲内で調整されていると見受けられる。

当該基金の必要性が乏しいのであれば、一般会計に繰り入れるか、財政調整基金へ振り替えることを含め、基金のあり方について検討すべきと考える。

（２）債券の運用状況について

基金として運用されている債券については、超長期債への運用に著しく偏っている。長期にわたる低金利下で利息収入を確保するためと推察されるが、昨今の金利上昇に伴い評価損が拡大し、令和 8 年 3 月末において帳簿価格 5,210,565 千円に対して評価損は 690,833 千円となっている。

売却しなければ実現損とはならないものの、長期にわたり資金化できないうえ、金融機関の定期預金利率も上昇傾向にある中で、収益機会を逸する結果となっている。

今後の運用にあたっては、「南砺市公金管理対策会議」等における協議を通じて、流動性と安全性のバランスを考慮した堅実な運用に努められたい。